

愛玩動物看護師が行う危機管理を通じた地域活動の取り組み

〇前鼻 彰人¹⁾²⁾、青山 友美¹⁾³⁾、吉成 史織¹⁾⁴⁾、西村 裕子¹⁾⁵⁾

要約

内閣府による中央防災会議では、日本海溝・千島海溝沿いにおける巨大地震発生時の被害想定を2021年に更新し、最悪の場合30万人規模の死者数を算出している。だが国民一人ひとりの避難意識の向上により、被害を5万人以下に縮小できることを示唆している。

また主務省により愛玩動物看護師の業務範囲が示され、そこには災害発生時の被災動物適正飼養の支援および地方自治体との連携協力が明記されている。

私たちは、愛玩動物看護師の危機管理を学んだ人材として、地域での防災減災啓発や産学官民連携を図ること、災害時に飼い主の適正飼養が継続できる支援を目的として活動を実施した。

全体の活動実績は41件。そのうち2023年度が12件、2024年度(10月まで)は29件となった。前年に比べ2024年度には活動実績の増加があり、危機管理啓発を通じて隊員の住む地域の産学官民との連携と、北海道という地域特性と動物看護を踏まえた災害時の適正飼養の普及が進んだと考える。その活動取り組みについて報告する。

はじめに

内閣府による中央防災会議では、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定を2021年に更新しており、最悪ケースの想定では日本海溝沿いの地震で約19万9千人、千島海溝沿いの地震で約10万人の死者が発生する¹⁾としている。しかしながら、国民一人ひとりの津波からの避難意識を向上させるなどの取組みで、その被害を5万人以下に減らすことが可能とも示唆している。そして2019年に愛玩動物看護師法が施行、2024年9月現在の愛玩動物看護師の登録数は、21,689名²⁾となっている。そのうちの約100名が、動物危機管理を学び愛玩動物看護師の災害支援チーム「動物支援ナース」に所属している。また北海道では、8名が在籍しており各々が暮らす生活拠点を軸として活動を行っている。危機管理の内容については、主務省によって法のもと示されており「動物の愛護及び適正な飼養に関する業務」の中で、災害発生時の被災動物適正飼養の支援および地方自治体との連携協力³⁾としている。これらを踏まえて、私たち動物支援ナースが実践している危機管理を通じた地域活動について2023年度から2024年度(10月まで)の実績を検討し報告する。

背景と目的

私たちは、千葉科学大学動物危機管理教育研究センター主催の「災害時獣医療支援人材養成プログラム」に参加し、e-learningを主体とした合計120時間の講座を受講。それを修了することで、文部科学省認可の履修証明と災害支援動物危機管理士®の資格を取得できる。その修了者が集まり6年前に立ち上げたのが「動物支援ナース」である。所属している隊員約100名は、47都道府県に点在しており、連携を図る方法として「オンラインコミュニティツール」を活用。それを使い全国の隊員で活動報告を行ったり、災害時は情報交換や支援の方法の共有などを行っている。広大な土地をもつ北海道においても、そのツールによって情報共有が行われ、情報把握や災害時遠方からの支援、知識の更新等に役立てている。

2023年に、動物支援ナースの理念である「ひともどうぶつも」困らないを目指し、災害時に産学官民との連携強化を図ることや、飼い主の適正飼養が継続されることを目的として、動物支援ナース初の支部会「北海道支部」を立ち上げた。2024年には、埼玉県や茨城

県、京都府など8支部が立ち上がり、私たちがロールモデルとなっている。

活動の実際

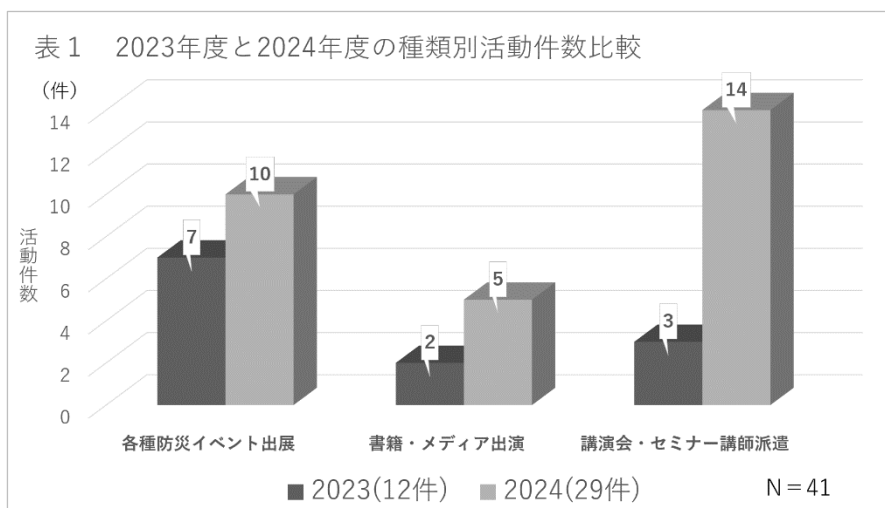
活動の実際をまとめるにあたり「各種防災イベントの出展」「書籍・メディア出演」「講演会・セミナー講師派遣」の3種類に分けた。

	活動実際	内容
1	各種防災イベント出展	防災相談や札幌市防災センターでのパネル展、オリジナル防災手帳の配布を通じた危機管理の普及啓発活動等
2	書籍・メディア出演	ラジオ番組への出演や各種メディアの取材等
3	講演会・セミナー講師派遣	行政や動物病院主催の防災講座・防災セミナーを実施等

各種防災イベント出展では、災害時に飼い主が適正飼養を継続できる支援として、持ち出し袋の中身の展示や防災手帳を実際に書き込むワークショップを実施した。防災手帳を活用しながら飼い主自身に手帳内の空白を埋めてもらい、発災時にどのような行動ができるのかシミュレーションする機会とした。また当団体の防災手帳の特徴として、避難計画における目標設定を行ってもらい、防災減災への行動を促すことも実施している。そのため活動実際の3種類すべてにおいて、防災手帳は活用しており、飼い主として必要な備蓄品や災害時の持ち出し品などの危機管理啓発を行う機会になっている。また災害時に必要な基本的なしつけやトレーニングの方法（クレートトレーニング等）を伝える機会にもなっている。次に書籍・メディア出演については、地方誌に防災手帳の内容を軸に、ペット同行避難の定義や持ち出し袋と備蓄の違い、しつけについてなどを執筆したり、同様の内容をラジオ番組などで話したりした。講演会やセミナー講師派遣については、環境省が示している内容や災害時のペットの法的位置づけ、避難所での飼養管理の実際や助け合えるコミュニティ作りの必要性などを伝えている。

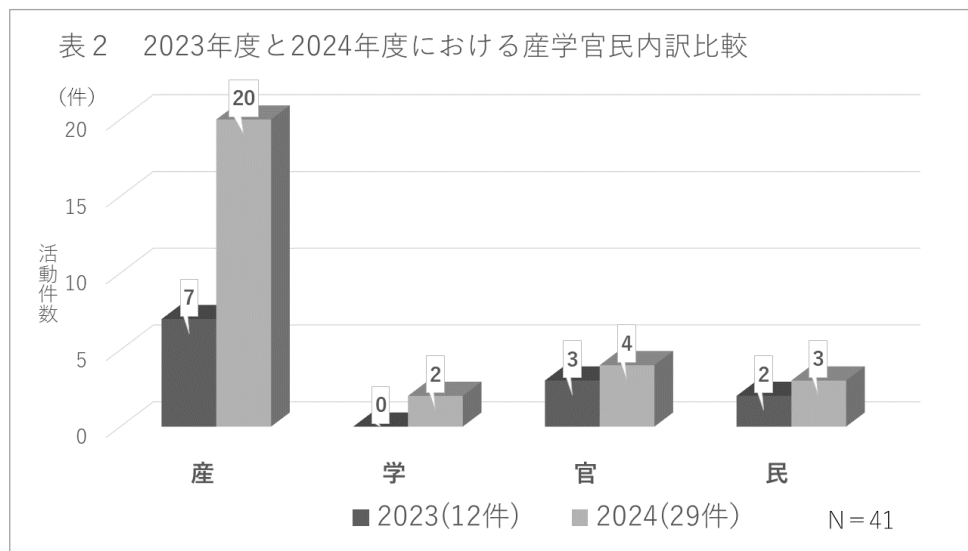
活動結果

設立からこれまで災害時に適正飼養が継続できる支援活動として41件実施。そのうち23年度は12件、2024年度（10月まで）は29件となった。また種類別で見ると「各種防災イベント出展」「書籍・メディア出演」「講演会・セミナー講師派遣」全てにおいて2023年



度から2024年度で活動機会の増加がみられた。中でも「講演会・セミナー講師派遣」が4倍以上になった。(表1)

災害時の適正飼養の普及として防災イベントで配布した手帳の冊数は、2023年度から2024年度10月までに400冊。書籍・メディア出演では、全体7件中3件が北海道新聞の取材であり、北海道新聞の販売部数は、2023年の7月~12月までで809,994部。推定読者数は約170万人⁴⁾との報告を受けている。さらにデジタル版の北海道新聞でも掲載があり、各種SNSなどでも拡散された。また書籍として特集を組んでいただいたペット専門情報誌のわんハートに関しては、該当雑誌の発行部数が15,000部、会員約500人が購読⁵⁾している。



2023年に引き続き、産学官民との連携強化を図ることを目的とし活動を行った結果として、2024年度は、産（企業や各種団体）からの依頼が20件と、特に動物病院での防災手帳セミナーが増加した。学（教育・研究機関）では、専門学校での講義が加わり、官（国・地方自治体）や民（市民・NPOなど）では前年度との差は見られなかった。(表2) 官（国・地方自治体）では、両年隊員の地元、苫小牧市主催の防災イベントに参加しており、民（市民・NPO）でも同様に、NPO法人主催の防災セミナーに2年続けて講師依頼があった。

講演会やセミナーなどの実際の声として、飼い主から「災害時の不安な時に愛玩動物看護師がいてくれたらありがたい」や「住んでいる場所を含めたペット防災を考える良い機会となった」等があった。また災害支援団体からは「ペットの問題は、現場で直面することがあるが、専門知識が乏しいため詳しい方がいることは非常に心強い」という意見があった。

考察

2023年から2024年にかけて、3種類すべての活動件数が増加した。これは飼い主や災害支援団体の実際の声から、地域の危機管理を行う上で「災害時のペット対応の知識が必要というニーズ」が増えたためであると考えられる。また2024年度の活動は、各種防災イベント出展時に、来場者として参加していた方から依頼されるケースがあり、イベントの規模が大きいものほどその後に繋がった。他にも書籍やSNS、WEBサイトを閲覧したメディアから連絡をもらうことがあり、様々な媒体で危機管理情報を発信することによって、記事の執筆や取材依頼などの次の活動へつなぐことができたと考えられる。講演会・セミナー講師派遣」の活動実績では、2024年度（10月まで）に産（企業や各種団体）、特に動物病院での防災手帳セミナーが増加しており、これは隊員による元々の繋がりからセミナー企画がスタートしたケースが多く、動物病院との繋がりを持つことは啓発の機会を増やすことに繋がると考える。他にも専門学校教員が隊員にいて、学の連携が増え、官と民において

は、2023年に引き続きの依頼を受けており、活動を通じて連携を推進することができたと考える。

そしてすべての活動において活用した防災手帳は、これまでに400冊配布したが、北海道の犬の登録数は約23万頭となっており、1頭あたり1冊で計算をすると約1/500程度の配布数となる。また猫が加われば更に少ない。しかしこの防災手帳には、お薬手帳機能やかかりつけ動物病院の詳細、高齢家族の情報等の「健康面」と、予測できる災害だけでなく突然起こる災害の行動計画が書き込める仕様の「安全面」の両方を備えた機能を有しており、愛玩動物看護師と一緒に書き込むことで、危機意識を持つ機会や災害時の適正飼養を伝える機会をもつこと⁶⁾が示唆されている。実際に対面して説明しながら記載することで、地域の特性と動物看護をふまえた危機管理意識を持ってもらうことや、災害時の適正飼養を普及する機会になったと考える。

結論

2023年度から2024年度（10月まで）にかけて活動を行ったことにより、隊員が住む地域の産学官民連携の中でも特に産との連携が図れた。また、対面で伝える機会を持つことで地域の地域特性や動物看護をふまえた災害時の適正飼養の普及につながったと考える。

今後も愛玩動物看護師の独自の機能と自律性を大切に、住んでいる地域の特性を活かし人と動物に寄り添った危機管理活動を行っていききたい。

- 1) 動物支援ナース 北海道支部 (運営団体 一般社団法人 ひとtoペット)
山口県下関市長府金屋町6-2 Tel:090-4100-8009
- 2) 学校法人 吉田学園 札幌市東区北16条東5丁目4-7 Tel:011-712-1633
- 3) 訪問動物介護 ぴりかのもり 札幌市北区あいの里4条5丁目21-6 Tel:090-3776-5577
- 4) 訪問動物介護 ライラのしっぽ 苫小牧市しらかば町3丁目21-4 Tel:080-5588-1765
- 5) 千葉科学大学 動物危機管理教育研究センター 〒288-0025 千葉県銚子市潮見町3番

引用文献

- 1) 内閣府 中央会議 (2021) 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ https://www.bousai.go.jp/jishin/nihonkaiko_chishima/WG/index.html
- 2) 一般財団法人動物看護師認定統一機構 (2024.09) <https://www.ccrvn.jp/>
- 3) 環境省・農林水産省 (2022) 愛玩動物看護師の業務範囲の考え方 (イメージ) <https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/kangoshi/files/q4.pdf>
- 4) 日本ABC協会 (2023), 新聞発行レポート半期2023年7~12月, 2024年9月25日閲覧 <https://adv.hokkaido-np.co.jp/mediadata/>
- 5) わんハート Vol.18 春・夏号 (2023) 財界さっぽろ<https://zaikaisapporo.ocnk.net/product/557>
- 6) 西村裕子. ヒトとペット両方の健康と安全を守る機能を備えた防災手帳の作成 獣医学術近畿地区大会「動物看護に関する学術集会」2022.8